

横浜市立 原小学校 学校評価報告書 令和7年度

重点取組分野	令和7年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
主体性を高める授業改善	①子どもの『問い』が生まれる過程に着目して主体的な学びを追究する、授業研究・校内研修の企画・推進 ②「自己選択力・自己決定力」、「問題を発見・解決する力」、「試行錯誤をする力」、「内省する力」を高める授業実践の日常化 ③明確な「授業の焦点化」と子どもとの共有による、「指導と評価の一体化」の確実な実現 ④「具体的評価規準」の設定、評価場面・評価方法等の理解深化による評価改善・評価力向上（評定出現率の偏りの改善を含む） ⑤主体的・協働的な学びを深めるための、タブレットの「学びのツール」化促進 ⑥協働的な学びを促進する、学習活動・学習隊形の多様化と学校・学年スペース・学級の環境整備	・校内重点研究が焦点化され、各教科において子どもの声を「問い」にしようとする教員の意識が高まってきている。 ・年度末には、子どもの問いを立てる力を段階的・計画的に育てる必要性や、「選択」「共有」の場面を各授業・各単元に位置づける意義が共有され、次年度課題にできた。 ・「具体的評価規準」の設定等の評価改善については、職員内部評価において、「達成している」が0%、「やや努力が必要・努力が必要」を合わせると64%と課題意識が高いが実現できていない状況にある。 ・タブレットの活用に関しては、肯定的な内部評価結果ではあるが、実際は、教師の指示による一斉使用の場面が多く見られる実情であり、「学びのツール」化に向けて課題を感じている職員も多い。	B
協働する児童指導	①チーム担任制・教科分担任制を活用し、すべての子どもへの見とりと成長への働きかけとをチームで展開・充実させる教職員の協働性の発揮 ②本校の問題行動状況改善の経過共有と、本校の指導の基本スタンスの徹底(継続) ③不登校傾向児童の状況と経過の分析・継続的な支援・保護者連携、非社会的傾向児童への対応の工夫 ④子どものかかわり合いを見守る保護者連携の促進、家庭訪問・懇談会・親子活動等の充実 ⑤児童指導に関する情報の計画的発信、基本的な対応の周知による教職員の児童指導対応の向上 ⑥他機関連携、ケース会議、保護者とのカンファ等の積極的な実施	・A週・B週方式を実行することで、昨年度よりチーム担任制の取組を改善することができた。担任一人で抱え込まず、ペアや学年チームで指導に当たることができたという職員の自負も高い。一方で、後ろ向きな声も残ることから、さらに、拡充のための共有を図る必要がある。(内部評価 肯定的意見7割) ・一部学年のアンケート結果ではあるが、7割の保護者が「A・B担任が浸透していた」「A・B担任になってよかった」と回答している。しかし、「わからない」という回答や、個人面談等もう一方の担任との接点が得られなかったという意見もあるので、改善と広報の必要がある。 ・不登校傾向児童、非社会的傾向児童への働きかけは、状況に応じた工夫をしながらいい働きかけを継続できた。職員の自負も高い。	A
細やかないじめ対応	①「傾聴」による児童の思いの聴取と、児童・児童間の細やかな「変化」の観察(継続) ②いじめの積極認知、全職員によるいじめ認知報告への徹底したリストアップと継続的見守り・指導 ③YPプログラム・SST等の計画実施による、児童の「人とかかわり方」への積極的・日常的な働きかけ ④全職員での校内いじめ関係事案の状況共有・指導経過の共有	・A/B担任を生かした丁寧で児童の立場に立った傾聴・観察・聴き取りができていた。また、事案発生時の情報共有や初期対応が素早く行えていた。職員内部評価から見える達成感も非常に高い。その一方で、対応できる時間の問題、対処的で予防的でない点、事案の解決例やよかった取組が共有されていない点が職員から改善点としてあげられている。 ・いじめの積極認知、共有が確実にできた。	A
自尊心を育む人権・特別支援	①一般級・個別支援級との日常的な連携強化、一般級内での特別支援的手法や合理的配慮等の拡充、交流活動・共同学習の意義の理解と協働 ②「よさを生かし合う」、「ちがいが『ありのまま』を認め合う」を核とした、「多様性」尊重・自尊心の意識を育てる計画的・面的人権指導の企画・実施(学年イベント・人権週間の取組以外) ③個別支援級、特別支援教室(チャレンジ)、国際教室等、個の支援ニーズに対応する学びの場の意義の共有と連携強化、児童への理解促進・人権的指導のための働きかけの立案・実施 ④「傾聴」「受容」と「指導の工夫」ですすめる必要な児童への学びと成長の支援に関する情報の発信・共有	・担任間連携や交流活動の拡充・意義の理解促進等が功を奏して、一般級・個別支援級間の連携が取れる面が多くなった。個別児童の理解も深まった。週計画等の連絡を期日までに確実にすること等の改善や、必要な理解と協働を根気よく継続していくことが大切である。 ・個別支援級、チャレンジ、国際教室等の学びの場の役割理解が進み、それぞれの役割を高める工夫がそれぞれで行われた。一方で、チャレンジの実施コマ数など、拡充に向けた制度的な限界も課題として明確になっている。 ・「ありのまま」を認め合う意識、多様性尊重は本校の必要課題と共有しつつも、計画的・日常的な働きかけが十分であるとは言えない。	B
つながりを広げる学校地域連携 小中連携	①「主体的な学び」の実現に向けた、3校協働での合同研修・授業研究会の実施、各校授業研交流の促進 ②不登校傾向児童の9年間の経過分析と居場所づくりの活用促進 ③PTAとのコラボによる、保護者のつながりを広げ深める活動の模索と試行 ④地域住民の「経験」「得意」「交流」の場・機会としての学校の活用促進、双方でWinWinのボランティア活動の体制整備 ⑤登下校の安全見守りに関する保護者連携(PTA校外委員と児童指導(学校)との連携強化、協働)	・3校での合同研修・授業研究について、方向性や委実施の必要感についての理解が深まりつつあり、取組が定着してきている一方、課題も多く残る。 ・PTA・地域学校協働本部との協働について職員も実感しているが、登下校に関する棲み分けについては保護者に周知を徹底する必要がある。 ・地域の材の活用は、材の蓄積・共有が不十分で、j業デザインへの反映があまりできていない。	A
たゆまぬ研鑽と改善(働き方改革)	①チーム担任制の積極的展開等に役立つ、教職員連携を円滑にするための手立ての工夫・DX推進 ②各組織や枠組み等を活用した、「学び高まる集団」としての意識の相互啓発と積極的研鑽 ③水曜午前時程を活用した市研・区研への参加発表、校外研究会・研修会、他校授業公開・研究発表、等への参加発表と成果の共有促進(継続) ④市内外での優れた実践校への積極的な視察実施(継続) ⑤午前5時間授業日の実施日拡大による、「ゆとり」	・短5時間割を活用することによって研修に出やすくなったという職員の声が多い一方で、研修・研鑽が働き方改革と拮抗するという思い込みから脱却できない職員も未だ散見される。 ・成績処理期間や学級事務日の確実な確保についてさらに職員全体で協力していく必要がある。	B
楽しく取り組む体力向上・健康改善	①原オリの実施方法の工夫・改善、実施時期に見合った活動内容の精査 ②日常的な「外遊び」の多様化と、ともに身体を動かす仲間づくりを促す「遊び」の例示 ③冬期の運動促進 ④全校での健康促進・生活改善に向けた継続的な意識向上・行動化促進	・原オリの実施においては、振り返りの反映を丁寧に行い、年々拡充しているが、土曜日平日開催一本化に向けた試行や運営改善努力、原オリの意義自体の再検討等、課題意識の共有が必要である。 ・外遊びの「量」への言及が多くなりがちで、子どもたちがいつも同じ遊びをしていることへの働きかけの課題点が見落とされがちである。	A